

中国に勝つ 日本の大戦略 (後編)

国際関係アナリスト 北野 幸伯 育鵬社

第4章 中国に勝つ方法

この本のメインテーマ、それを知るには先ず「なぜ日本は第二次世界大戦で負けたのか？」をハッキリ知っておく必要があるでしょう。

◎必要な「善悪論」から「勝敗論」への転換

著者は1990年モスクワ国際関係大学に留学、最初に驚いたのはソ連人が皆、親日だった、又共産圏からの留学生も多かったが彼等もとても親日でした、ソ連が崩壊すると欧米からの留学生も増え、彼等も親日でした。学生時代・卒業後も色んな国を旅して日本人というだけで大事にされた「日本は第二次世界大戦でなぜ負けた」のか、真剣に考え始めたのは2012年11月「反日統一共同戦線」について知ったからです。中国はロシア・韓国だけではなくアメリカも巻き込み乍ら日本を叩き潰そうとしている、大きな衝撃でした。安倍首相への2013年12月「靖国参拝」後の大パッシング、更に年々回数が増え大規模になっている領海侵犯・領空侵犯・・・

◎なぜ日米関係は悪化したのか？ ~1937年「日中戦争」で中国は米・英・ソから支援を受け日本と戦った、こんなもん勝てるはずがないと思った、調べてみるとその原因は何と「日露戦争」直後迄も遡ることが分かった、1905年日本は世界最強の陸軍国家ロシアとの戦争に勝ち、同年日英同盟の改定で「日本の朝鮮半島支配」と「イギリスのインド支配」を認め、アメリカと協定を交わし「日本の朝鮮半島支配」と「アメリカのフィリピン支配を認める」というもの、それにより日本の韓国併合は1910年問題なく行われた「日本がロシアに勝てた」理由は当時覇権国家イギリスと同盟関係にあった事、更にアメリカは資金面で巨額のサポートをしてくれた、何故アメリカが日本を助けたのか「満州利権に入り込みたかったから」です。

しかし日本は小村寿太郎外相等が強く反対して拒否、アメリカは激怒した。

アメリカは日米開戦の34年も前に「対日戦争計画」を作り戦争の準備を開始してアメリカは反日に転じ日英同盟関係の破壊にも動き始めた。

◎なぜ日英関係は悪化したのか？ ~イギリスとの同盟関係により日露戦争で非常に大きな勝因は戦費の調達だけでなく情報面も含め最大限のサポートをしてくれた、そんなイギリスが10年後に史上最大の危機に直面、第一次世界大戦が勃発、日本は地中海に艦隊を派遣し大いに貢献したが陸軍派兵の要請には拒否し続けイギリスは心底から失望した、当時の日本には「同盟国イギリスを助けよう」という気持ちは「全くなかった」ようです、第一次大戦の結果、イギリスは「日英同盟破棄」米英はその時から「日本をいつか叩き潰してやる」と決意。

戦後70年以上も過ぎ、時代も世界も変わりアメリカの覇権は衰え中国にその地位を脅かされ、日本も世界とアメリカの変化に対応していかなければ

アメリカも日米同盟破棄を通告してくるでしょう、それを喜ぶ中国が尖閣や沖縄を奪いにやって来るでしょう。

- ◎日本は何故世界を敵に回したのか？～1932年満州国建国、これに対して国際連盟は ①満州国の承認は出来ない(理由は日本の傀儡国家) ②満州には中国主権下の自治政府を樹立する ③日本の特殊権益は認める～だった、アメリカやイギリスにも満州国の利権を一部譲る位にすれば「日本は英米と協力して共産ソ連の南下に対抗できる」その絶好の機会を逃した。更に、日本は世界の孤児となった。

勧告案は国際連盟総会で採決され賛成42、反対は日本だけとなり国際連盟を脱退

- ◎中国戦略の特徴～日本は中国に対して連戦連勝したが、結局最後には敗れ中国は米・英・ソ連を味方につけていたから最後には勝利した。「中国の反日統一共同戦線戦略」のポイントは ①中国・ロシア・韓国で「反日統一共同戦線」を創る ②中国・ロシア・韓国は共同で日本の領土要求を断念させる ③日本の同盟国アメリカも参加させる～中国は過去の成功パターンを全くその通りに繰り返している。

- ◎中国の戦略に打ち勝つ方法～中国は共産党の1党独裁・人権侵害国家である。一方日本は文句なしの民主国家である、今の日本には文句を言えないので「領土問題を歴史問題に転化させた、つまり中国とアメリカは共に日本の軍国主義と戦った、しかし日本は第二次世界大戦の結果を認めていない、そして日本の軍国主義が復活してきているから中国とアメリカは一体化して日本を叩き潰さなければならない！」という論理、中国の戦略は「米・露・韓」と一体化して日本を潰す事、これを無力化するには ①米国との同盟関係をますます強固にする ②ロシアと友好関係を深化させる ③韓国との和解

- ◎トランプ・アメリカと、どう付き合うべきか？

日本とアメリカン関係は安倍総理の靖国参拝が原因で冷え込んでいたが2014年3月ロシアがクリミア併合で「対ロシア制裁に日本を巻き込む為に」日米関係は好転、2015年3月「AIIB事件」では「アメリカを裏切らない殆ど唯一の親米国」となり、劇的に改善、2015年4月安倍総理はアメリカ議会で「アメリカは世界の希望だ！」と、喜んだオバマはツイッターに“日米関係がこれ程強固だったことはなかった！”と書き込んだ、しかし、2016年11月ドナルド・トランプが大統領になった、選挙期間中にトランプは ①日本がもっと金を出さなければ在日米軍を撤退させる可能性がある ②日本の核武装を容認する と大問題になった、しかし安倍総理はトランプと極めて良好な関係を築く事に成功した(実は米軍駐留費用の75%を日本は既に負担)

- ◎米軍追放・自主防衛論はどうか？～私は3つの理由で反対しています。

- ①米軍撤退が結果的に「中国の戦略どおり」で速やかに尖閣・沖縄を奪いに来る
- ②日本1国で中国に対峙するには膨大な金がかかる(現在比約5倍の25兆円)
これ程急速に軍拡すれば中国の「日本は軍国主義化している」の主張が事実
- ③いくら防衛費を増やしても中国から「核の恫喝」を受ければどうしようもない。P 2

◎核武装で日本は世界の孤児になる

1968 年「核兵器拡散防止条約(NPT)は米・英・仏・露・中国の核兵器を認め、その他の国々には保有を禁止している 1970 年代、米中は“日本に核を持たせない”事で合意している、190 ヶ国が参加・支持する NPT を脱退すると日本は世界の孤児」だ

◎「ニュークリア、シェアリング(ベルギー・ドイツ・イタリア・オランダがアメリカと結んでいる条約)」なら世界的孤立は避けられ、孤立せず事実上の核兵器を保有実現する方法で 4 ヶ国は有事の際、アメリカの核を使って反撃できる。

◎日米安保は日本最大の「資産」である。

アメリカの軍事費は 2016 年 6110 億ドルで中国の 2.8 倍、日本の 13 倍「日米安保」が実際に機能している最近の事実は 2010 年の「尖閣中国漁船衝突事件」で中国は全世界に向けて「尖閣は中国固有の領土」と宣言した、しかしオバマ大統領が「日本を支持する」声明を出し「尖閣は日米安保の適用範囲」と宣言し、中国はおとなしくなった。もう一つの例は 2012 年の「尖閣国有化」直後に中国は軍事力を使って尖閣を強奪する姿勢を見せたがバネッタ国防長官の断言で(アメリカも関与せざるを得ない)中国は引き下がった。

◎日本がロシアと和解すべき理由

日本・アメリカ VS 中国、ロシアが中立の立場を維持すれば中国がかならず負ける、戦争を仕掛ける可能性も減るといふこと、戦略家ルトワックは、その著書の中で「自滅する中国」日本がサバイバルできるかどうかはロシアとの関係にかかっていると断言。

◎それでも韓国と和解した方がいい理由

ここ数年・韓国が狂ったように「反日プロパガンダ」を行っている背後に中国がいた。2008 年アメリカ発、100 年に一度の大不況で韓国も「アメリカが沈み中国の時代が来る」と確信、2012 年中国から「反日統一共同戦線」参加への誘い、ロシアは乗らず、韓国は嬉々として加わった。ところが 2015 年末から韓国はアメリカ側に戻り日本と和解「慰安婦合意」もなされた。

◎必要な尖閣を 1 国でも守る覚悟

「人民解放軍が尖閣に上陸したら即日排除する！」という決意が必要

◎なぜ日本は中国を挑発してはいけないのか？

日本が目指すのはあくまで「アメリカを中心とする対中国パッシング同盟の構築」で、その為には中国を挑発してはいけない。

中国批判のレベルは決してアメリカの対中レベルを越えてはいけません。

◎日本の大戦略～「誰が敵で、誰を味方につけるか、はっきりさせる事です、結局は“中国の尖閣・沖縄侵略は仲間を増やし、防ぐ事”」が目的です。

最重要国はアメリカ、そしてインドです＝GDP は 2016 年で 2兆 2564 億ドル世界第 7 位、しかし一人当たり 1723 ドルで世界 144 位とまだまだ成長期の前期で将来インドは中国と並び大国となるでしょう、アメリカとインドが日本の最重要国です。 P 3

次に EU です、先ず経済規模が大きい、今一つ情報戦に強く「人権を重視する」イメージがあり、EU 発の情報は無条件で世界に受け入れられる傾向にあるからです。次に重要な国はロシア、そして台湾、ベトナム、フィリピン、オーストラリア等でそれは「中国の脅威を感じている国々」です。

◎落ち目のイギリスが勃興するドイツに勝てた理由

～第一次大戦前のイギリスはアメリカの前の覇権国家でしたが1890年頃には新興国家ドイツに負けつつあった、当時は最先端産業の化学分野におけるドイツの優位は既に絶対的で当時は未だ重要であった鉄鋼産業もドイツの技術的優位は増すばかりだ、経済分野でドイツに「完敗」の様相、又儲けた金を国民に還元、世界で初めての「健康保険・労災保険・国民年金制度」等を作り、国民の幸福推進に邁進していた。ドイツ銀行は1914年に世界最大となり金融界で最も競争力のある銀行となった。当時のイギリスはフランス・ロシアと「植民地獲得競争」に明け暮れ仮想敵 NO 1 のフランス、NO 2 はロシアだったが1902年日英同盟を締結、1904年フランスと和解そして1907年に「英露協商」締結、今一つは、あらゆる特権を払ってアメリカと良好な関係を保つことで1907年迄にフランス・ロシア・日本・アメリカを味方につける事に成功、結果は1914年の第一次世界大戦でドイツは完敗した。

◎必要な“戦略的忍耐” 安倍総理は今迄にアメリカ・インドと最良の関係を築き EU とも悪くない関係、プーチン・ロシアとの和解に見事成功し台湾・ベトナム・フィリピン・オーストラリアと良好な関係にある、更に日中関係も2012年の最悪期から少しずつ改善、まさに「戦略的忍耐」です。～私見では「中国は自滅するだろう」と。

第5章 中国の近未来 国家にも「生老病死」のようなプロセスがある。

◎国家ライフサイクルとは～前の体制からの「移行期」=混乱期「成長期」=前期と後期に分かれる「成熟期」「衰退期」と、私は分けて考えています。強力なリーダーの登場で混乱期を終わらせ、政治は安定、そして正しい経済政策が実施されると「成長期」に突入、当初は安い賃金を武器に安価な製品を生産して高度成長を実現(成長前期)ところが賃金水準が上がり、徐々に競争力が下がって成長は鈍化「成長後期」は国内企業も外国企業も「より安い労働力」を求めて徐々に他国へ出てゆく、こうして「成熟期」がやって来る。

私は34歳の時に本を出版(2005年ボロボロになった覇権国家)その中で「アメリカは没落する」とはっきり書いた、又中国は「08年と09年の危機を乗り越える」と、(2008年の北京オリンピック、2010年上海万博後にバブルが弾け中国は崩壊するという説が流行っていた)ロシアについては「超大国に帰り咲くことはあり得ない」と。(当時のロシアはプーチンの1期・2期目に当って年平均7%成長していてルーブルを世界通貨にするという程の勢いだった)

◎中国の国家をライフサイクルで見ると「中国の成長は2020年迄」と書いていた。

ここ12年間も同じ話を繰り返しています。日本は1960年代に急成長し

30年後の1990年には中国が急成長を続け、それぞれ 1970 年代と 2000 年代に「世界の工場」の地位を確立、日本は 1990 年代の初めにバブル崩壊後「成熟期」に、中国は日本に 30 年遅れと仮定すると 2020 年以降に「成熟期」に入る。

◎2013 年中国から日本企業が逃げ始めた～成長期後期に入ると成長率の鈍化に加えてもう一つ重要な事は「企業がその国から逃げ始める」理由は「賃金水準の上昇」2013 年上期日本企業による対外直接投資額は東南アジア(ASEAN)向けが前年同期比 55.4%増(約 9800 億円)で過去最高、対中国向けの 3 倍超(中国向けは 31%減)2013 年の一人当たり GDP は日本 3 万 8491 ドル、中国は日本の 5.7 分の 1 インドネシアは日本の 11 分の 1 ベトナムは日本の約 20 分の 1

◎中国 2015 年の経済成長はマイナス 3%?! ~信用できる指標は相手国がいるから嘘をつけばすぐバレル、2015 年度の貿易総額(輸出入)は前年比 8%減、輸出は 2.8%減、輸入は 14.1%減少で輸入は相関関係が高い事で知られています。経済学者の高橋洋一氏は中国の 2015 年の GDP 成長率は「マイナス 3%程度」と断言ちなみに 2016 年度の中国貿易総額は前年比 6.8%減少、これで GDP 成長率は 6.7%だそうです、あり得ないですね。

◎国際金融資本が中国を見捨てた～2015 年 10 月アメリカのブルームバーグによると、「習近平の経済運営は毛沢東時代より酷い」そうです。米紙ウォールストリートジャーナルは米シティグループが広東省の地方銀行・広発銀行の株を売却するそうです。ドイツ銀行も売却するそうです、ゴールドマンサックスは BURICS の名づけ親だが「ブリックスファンド」を閉鎖した!

◎ソロスによると中国のハードランディングは不可避と(2016 年 1 月)
世界的投資家の爆弾発言は世界を仰天させた～彼は 2008 年 1 月リーマンショックが起きる 8 ヶ月前に「現在の危機がドルを国際通貨とする時代の終焉を意味する」と発言していた、2010 年には「アメリカから中国に覇権が移りつつある」と語っていたそんなソロスがハッキリと中国を見捨てた。

◎更に中国から逃げ出す日本企業～パナソニック、エスビー食品、サントリー等などが人件費の高騰や政策変更リスクが尽きない中国での事業が「割に合わない」状況

◎中国はこれからどうなる? ~政治が不安定になる、日本のバブルは 1990 年代に崩壊して不況が長引く中で政治は不安定 1993 年から 3 代自民党ではなく事実上一党の独裁体制を崩壊させた、そうはいつでも日本は民主主義国家、中国では必然的に起ってくる経済危機は全て共産党の責任であり独裁者習近平国家主席の責任になる。

◎中国が暴発する危険性～最も手頃な戦争相手は領土問題のあるフィリピン次いでベトナム、又習近平が台湾を併合すれば「歴史的英雄」に、その次は尖閣・沖縄問題がある日本の順番、つまり日本は「中国の挑発はエスカレートしていく」と覚悟しておく必要があります。

(おわりに)

歴史は80年毎に繰り返すという説があります日本は80年前とは異なりいいポジションにいます、安倍総理は外交・安全保障分野に於いて歴代指導者の中で傑出していて世界一有名な戦略家ルトワック氏が「稀に見る戦略家だ」と、絶賛した(戦争にチャンスを与えよ＝文春新書63頁)

日本も強大な中国に勝ちたければ明確な大戦略を持ち10～20年と、一貫性のある言動を取り続ける必要があります、そこで

1. 中国の対日戦略(反日統一共同戦線戦略)
2. 安倍総理はこの戦略をどうやって無力化させたか
3. 日本が敗戦した理由(第二次世界大戦)
4. 日本が中国に勝つ方法

を誰にでも理解できる形に纏める必要があります、誰が指導者になっても、この本を読めば中国の戦略とそれを粉碎できる方法を理解できるようにするために生まれたのがこの本です。私はこの本に書かれていることが広く拡散され、日本がこの戦いに「戦闘なしで勝つ」事を心から願っています。

日本が勝つか負けるかは、私たち一人一人にかかっています。

(完)